



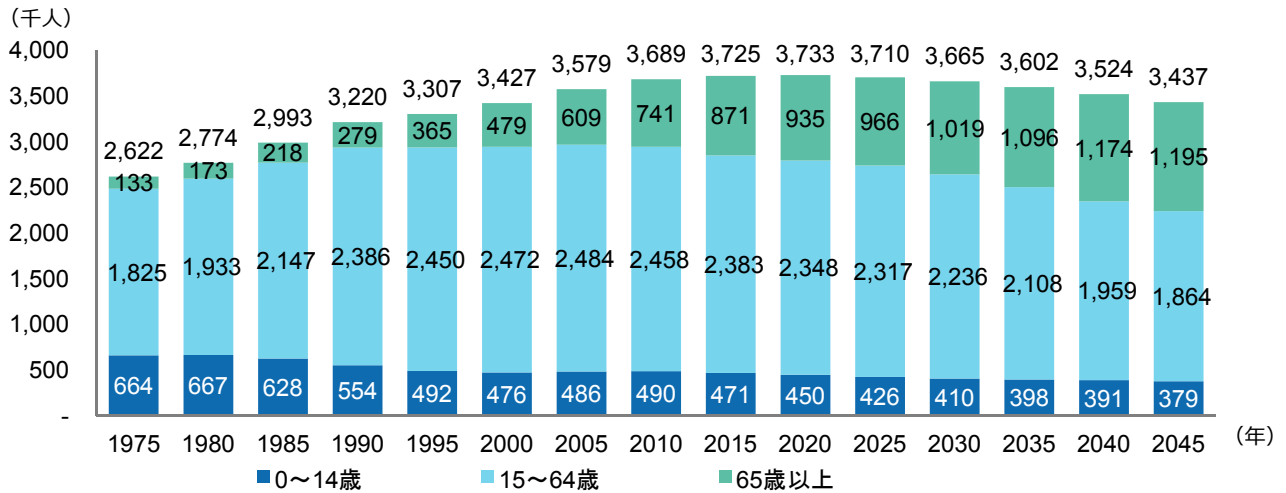
# 【資料編】横浜市の財政状況

平成30年6月 横浜市 I R 資料

■ 人口長期推計	1
■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表	2
一般会計 行政コスト計算書	3
一般会計 純資産変動計算書	4
一般会計 資金収支計算書	5
全会計 貸借対照表	6
全会計 行政コスト計算書	7
全会計 純資産変動計算書	8
全会計 資金収支計算書	9
連結 貸借対照表	10
連結 行政コスト計算書	11
連結 純資産変動計算書	12
連結 資金収支計算書	13
(参考) 連結対象団体	14
(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	15
(参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標	15
■ 公営企業会計決算の概要①	16
■ 公営企業会計決算の概要②	17
■ 公営企業会計決算の状況	18
(下水道事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	19
(埋立事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	20
(水道事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	21
(工業用水道事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	22
(自動車事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	23
(高速鉄道事業会計 H24-H28)	
■ 公営企業会計決算の状況	24
(病院事業会計 H24-H28)	
■ 横浜市の外郭団体	25
■ 全会計市債残高の推移	26
■ 借入金の資金別構成比の推移 (全会計)	27
■ 公営企業会計市債残高の推移	28
■ 基金残高 (H29年5月31日現在)	29
■ 各種財政指標の推移	30
■ 市税収納率の状況	31
■ 第三セクター等改革推進債	32
■ 新たな大都市制度「特別自治市」	33
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績 (H29年度)	34

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

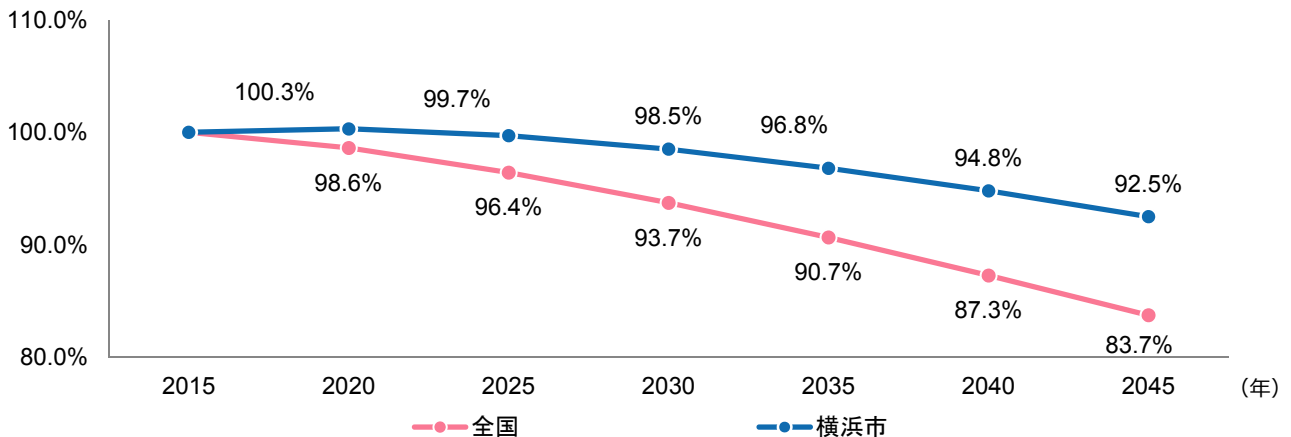
## ■ 横浜市における人口の推移と将来推計



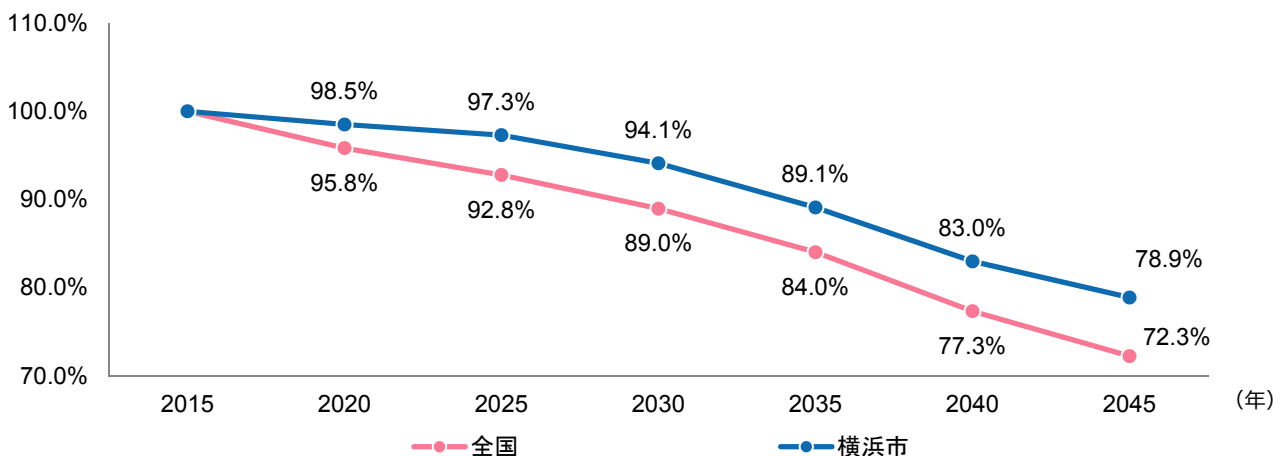
※2020年以降は2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計  
年齢不詳は各区分に按分

## ■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

### <総人口>



### <生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 一般会計 貸借対照表 (H29年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,390,276	固定負債	2,629,287
有形固定資産	8,495,422	地方債	2,406,346
事業用資産	2,512,728	長期未払金	9,515
土地	1,598,866	退職手当引当金	143,720
立木竹	-	損失補償等引当金	64,279
建物	1,903,190	その他	5,427
建物減価償却累計額	△ 1,103,195	流動負債	135,777
工作物	214,175	1年内償還予定地方債	116,881
工作物減価償却累計額	△ 133,614	未払金	1,557
船舶	2,885	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	賞与等引当金	15,107
航空機	3,559	預り金	2,232
航空機減価償却累計額	△ 2,023	その他	-
その他	1,297	負債合計	2,765,065
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,242	固定資産等形成分	9,409,932
インフラ資産	5,967,384	余剰分(不足分)	△ 2,747,107
土地	4,913,137		
建物	153,681		
建物減価償却累計額	△ 66,972		
工作物	1,702,581		
工作物減価償却累計額	△ 862,893		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	127,270		
物品	44,464		
物品減価償却累計額	△ 29,154		
無形固定資産	14,436		
ソフトウェア	6,524		
その他	7,912		
投資その他の資産	880,418		
投資及び出資金	737,439		
有価証券	88,992		
出資金	648,447		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,796		
長期延滞債権	9,752		
長期貸付金	125,445		
基金	12,227		
減債基金	-		
その他	12,227		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 1,049		
流動資産	37,614		
現金預金	13,122		
未収金	5,322		
短期貸付金	2,299		
基金	17,357		
財政調整基金	17,357		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 486		
資産合計	9,427,889	純資産合計	6,662,825
		負債及び純資産合計	9,427,889

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 一般会計 行政コスト計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日) (百万円)

科目	金額
経常費用	1,385,742
業務費用	559,904
人件費	207,134
職員給与費	165,101
賞与等引当金繰入額	15,107
退職手当引当金繰入額	11,059
その他	15,866
物件費等	272,520
物件費	170,165
維持補修費	17,713
減価償却費	84,581
その他	61
その他の業務費用	80,249
支払利息	32,784
徴収不能引当金繰入額	1,535
その他	45,930
移転費用	825,839
補助金等	127,375
社会保障給付	424,828
他会計への繰出金	273,512
その他	123
経常収益	113,242
使用料及び手数料	47,546
その他	65,696
純経常行政コスト	△ 1,272,500
臨時損失	6,423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,599
投資損失引当金繰入額	3,796
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	6,945
資産売却益	836
その他	6,109
純行政コスト	△ 1,271,978

## ■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,566,567	9,322,940	△ 2,756,373
純行政コスト (△)	△ 1,271,978		△ 1,271,978
財源	1,207,948		1,207,948
税収等	876,421		876,421
国県等補助金	331,527		331,527
本年度差額	△ 64,030		△ 64,030
固定資産等の変動 (内部変動)		20,215	△ 20,215
有形固定資産等の増加		374,333	△ 374,333
有形固定資産等の減少		△ 345,285	345,285
貸付金・基金等の増加		14,267	△ 14,267
貸付金・基金等の減少		△ 23,101	23,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,777	66,777	
その他	93,511	-	93,511
本年度純資産変動額	96,258	86,992	9,266
本年度末純資産残高	6,662,825	9,409,932	△ 2,747,107

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 一般会計 資金収支計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	1,297,977	財務活動支出	77,172
業務費用支出	472,138	地方債償還支出	74,976
人件費支出	205,485	その他の支出	2,195
物件費等支出	187,939	財務活動収入	158,886
支払利息支出	32,784	地方債発行収入	150,886
その他の支出	45,930	その他の収入	8,000
移転費用支出	825,839	財務活動収支	81,714
補助金等支出	127,375	本年度資金収支額	△ 6,600
社会保障給付支出	424,828	前年度末資金残高	17,490
他会計への繰出支出	273,512	本年度末資金残高	10,890
その他の支出	123		
業務収入	1,291,974	前年度末歳計外現金残高	2,435
税収等収入	876,837	本年度歳計外現金増減額	△ 202
国県等補助金収入	302,115	本年度末歳計外現金残高	2,232
使用料及び手数料収入	47,582	本年度末現金預金残高	13,122
その他の収入	65,440		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	△ 6,002		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	156,744		
公共施設等整備費支出	132,351		
基金積立金支出	8,782		
投資及び出資金支出	13,181		
貸付金支出	2,430		
その他の支出	-		
投資活動収入	74,432		
国県等補助金収入	29,412		
基金取崩収入	14,691		
貸付金元金回収収入	5,335		
資産売却収入	24,995		
その他の収入	-		
投資活動収支	△ 82,312		

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 貸借対照表 (H29年3月31日現在)

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,916,470	固定負債	5,358,218
有形固定資産	12,189,497	地方債等	3,899,205
事業用資産	3,495,358	長期未払金	9,515
土地	1,784,652	退職手当引当金	189,417
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	64,279
立木竹	-	その他	1,195,802
建物	2,160,969	流動負債	353,405
建物減価償却累計額	△ 1,259,659	1年内償還予定地方債等	274,423
工作物	941,953	未払金	45,986
工作物減価償却累計額	△ 400,839	未払費用	6,605
船舶	2,885	前受金	94
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受収益	2,352
浮標等	2,056	賞与等引当金	19,690
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	預り金	9,691
航空機	3,559	その他	△ 5,437
航空機減価償却累計額	△ 2,023	負債合計	5,711,623
その他	2,138	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	12,936,133
建設仮勘定	264,778	余剰分(不足分)	△ 5,300,181
インフラ資産	8,457,610		
土地	5,106,290		
建物	384,596		
建物減価償却累計額	△ 206,985		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,685,442		
工作物減価償却累計額	△ 2,693,627		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	181,433		
物品	783,034		
物品減価償却累計額	△ 545,959		
物品減損損失累計額	△ 546		
無形固定資産	37,945		
ソフトウェア	7,982		
その他	29,963		
投資その他の資産	689,028		
投資及び出資金	268,333		
有価証券	89,073		
出資金	179,260		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,817		
長期延滞債権	20,110		
長期貸付金	149,974		
基金	256,950		
減債基金	91,390		
その他	165,560		
その他	2,276		
徴収不能引当金	△ 4,799		
流動資産	431,105		
現金預金	254,934		
未収金	87,446		
短期貸付金	2,307		
基金	17,357		
財政調整基金	17,357		
減債基金	-		
棚卸資産	58,417		
その他	11,541		
徴収不能引当金	△ 897		
資産合計	13,347,575	純資産合計	7,635,953
		負債及び純資産合計	13,347,575



# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 行政コスト計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,110,198
業務費用	872,108
人件費	267,045
職員給与費	217,453
賞与等引当金繰入額	18,476
退職手当引当金繰入額	12,715
その他	18,402
物件費等	481,025
物件費	245,648
維持補修費	33,044
減価償却費	201,713
その他	620
その他の業務費用	124,038
支払利息	59,842
徴収不能引当金繰入額	5,310
その他	58,886
移転費用	1,238,089
補助金等	811,712
社会保障給付	425,236
他会計への繰出金	0
その他	1,141
経常収益	329,279
使用料及び手数料	249,445
その他	79,835
純経常行政コスト	△ 1,780,918
臨時損失	9,501
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,290
投資損失引当金繰入額	3,817
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,395
臨時利益	7,908
資産売却益	905
その他	7,003
純行政コスト	△ 1,782,512

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 純資産変動計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,964,642	13,466,828	△ 5,502,186
純行政コスト (△)	△ 1,782,512		△ 1,782,512
財源	1,855,490		1,855,490
税収等	1,324,203		1,324,203
国県等補助金	531,288		531,288
本年度差額	72,979		72,979
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	43,753		
その他	△ 445,421		
本年度純資産変動額	△ 328,689	△ 530,695	202,005
本年度末純資産残高	7,635,953	12,936,133	△ 5,300,181

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 資金収支計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	1,903,640	財務活動支出	308,421
業務費用支出	665,551	地方債償還支出	305,497
人件費支出	266,029	その他の支出	2,924
物件費等支出	280,485	財務活動収入	339,576
支払利息支出	59,693	地方債発行収入	331,576
その他の支出	59,344	その他の収入	8,000
移転費用支出	1,238,089	財務活動収支	31,155
補助金等支出	811,712	本年度資金収支額	109,059
社会保障給付支出	425,236	前年度末資金残高	143,643
他会計への繰出支出	0	本年度末資金残高	252,702
その他の支出	1,141		
業務収入	2,128,441	前年度末歳計外現金残高	2,435
税収等収入	1,307,608	本年度歳計外現金増減額	△ 202
国県等補助金収入	479,956	本年度末歳計外現金残高	2,232
使用料及び手数料収入	251,881	本年度末現金預金残高	254,934
その他の収入	88,996		
臨時支出	0		
災害復旧事業費支出	0		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
<b>業務活動収支</b>	<b>224,801</b>		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	342,024		
公共施設等整備費支出	224,178		
基金積立金支出	104,784		
投資及び出資金支出	7,813		
貸付金支出	5,149		
その他の支出	100		
投資活動収入	195,127		
国県等補助金収入	40,860		
基金取崩収入	117,390		
貸付金元金回収収入	6,555		
資産売却収入	30,537		
その他の収入	△ 215		
<b>投資活動収支</b>	<b>△146,897</b>		

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 貸借対照表 (H29年3月31日現在)

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,723,733	固定負債	5,689,547
有形固定資産	12,625,454	地方債等	4,110,026
事業用資産	3,794,055	長期未払金	77,222
土地	1,847,050	退職手当引当金	207,126
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,295,173
建物	2,377,651	流動負債	809,711
建物減価償却累計額	△ 1,366,016	1年内償還予定地方債等	325,995
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	72,049
工作物	1,131,694	未払費用	7,965
工作物減価償却累計額	△ 469,312	前受金	6,080
船舶	3,131	前受収益	2,776
船舶減価償却累計額	△ 3,068	賞与等引当金	21,059
浮標等	2,056	預り金	14,359
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	その他	359,428
航空機	3,559	負債合計	6,499,258
航空機減価償却累計額	△ 2,023		
その他	4,937	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 1,549	固定資産等形成分	13,749,167
建設仮勘定	268,320	余剰分(不足分)	△ 5,824,426
インフラ資産	8,557,748		
土地	5,119,684		
建物	402,363		
建物減価償却累計額	△ 216,485		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,857,268		
工作物減価償却累計額	△ 2,787,609		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	182,064		
物品	893,758		
物品減価償却累計額	△ 619,561		
物品減損損失累計額	△ 546		
無形固定資産	232,358		
ソフトウェア	9,367		
その他	222,991		
投資その他の資産	865,921		
投資及び出資金	109,382		
有価証券	33,546		
出資金	75,439		
その他	397		
長期延滞債権	20,301		
長期貸付金	61,162		
基金	324,300		
減債基金	91,390		
その他	232,909		
その他	361,063		
徴収不能引当金	△ 10,286		
流動資産	700,177		
現金預金	353,760		
未収金	100,563		
短期貸付金	7,977		
基金	17,457		
財政調整基金	17,457		
減債基金	-		
棚卸資産	65,384		
その他	156,105		
徴収不能引当金	△ 1,068		
繰延資産	90		
資産合計	14,424,000	純資産合計	7,924,742
		負債及び純資産合計	14,424,000

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 行政コスト計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,534,856
業務費用	1,053,049
人件費	322,309
職員給与費	262,688
賞与等引当金繰入額	24,901
退職手当引当金繰入額	15,113
その他	19,607
物件費等	591,033
物件費	271,413
維持補修費	35,478
減価償却費	219,724
その他	64,418
その他の業務費用	139,707
支払利息	65,034
徴収不能引当金繰入額	8,958
その他	65,715
移転費用	1,481,807
補助金等	1,052,526
社会保障給付	425,236
他会計への繰出金	0
その他	4,045
経常収益	489,584
使用料及び手数料	297,256
その他	192,328
純経常行政コスト	△ 2,045,272
臨時損失	7,671
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,471
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,200
臨時利益	3,471
資産売却益	949
その他	2,522
純行政コスト	△ 2,049,472

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 純資産変動計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,247,531	14,078,343	△ 5,830,812
純行政コスト (△)	△ 2,049,472		△ 2,049,472
財源	2,129,661		2,129,661
税収等	1,467,733		1,467,733
国県等補助金	661,929		661,929
本年度差額	80,190		80,190
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 146		
無償所管換等	43,756		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 446,589		
本年度純資産変動額	△ 322,789	△ 329,176	6,386
本年度末純資産残高	7,924,742	13,749,167	△ 5,824,426

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 資金収支計算書 (自 H28年4月1日 至 H29年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出		財務活動支出	
業務費用支出		地方債等償還支出	
人件費支出		その他の支出	
物件費等支出		財務活動収入	
支払利息支出		地方債等発行収入	
その他の支出		その他の収入	
移転費用支出		財務活動収支	
補助金等支出		本年度資金収支額	120,660
社会保障給付支出		前年度末資金残高	230,867
他会計への繰出支出		本年度末資金残高	351,527
その他の支出			
業務収入		前年度末歳計外現金残高	2,435
税収等収入		本年度歳計外現金増減額	△ 202
国県等補助金収入		本年度末歳計外現金残高	2,232
使用料及び手数料収入		本年度末現金預金残高	353,760
その他の収入			
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支			
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出			
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支			

## (参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	



## (参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

## (参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標

### ① 「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」 ▶ 保有する資産の老朽化を表す指標 (低いほど良く、公共施設の除却・更新等によって改善(低下))

✓ 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す

$$\begin{aligned}
 \text{有形固定資産減価償却率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}} \\
 \text{(資産老朽化比率)} & \\
 \text{横浜市: 54.7\% (H28年度決算)} & \\
 \text{償却資産の取得価格等から} & \\
 \text{減価償却の累計額を差し引いたもの} &
 \end{aligned}$$

### ② 「債務償還可能年数」 ▶ 実質債務が償還財源の何年分あるかを表す指標 (低いほど良い)

✓ 地方債の発行抑制(分子の縮小)や、事務事業の見直し等(分母の拡大)によっても改善する為、財政健全化の効果をより総合的に捉える事が可能

$$\begin{aligned}
 \text{債務償還可能年数} &= \frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能基金残高}^{\ast 1}}{\text{業務収入等}^{\ast 2} - \text{業務支出}^{\ast 3}} \\
 \text{横浜市: 23.5年 (H28年度決算)} &
 \end{aligned}$$

※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 業務収入は資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)また業務収入等は、業務収入、減収補てん債特例分発行額及び臨時財政対策債発行額の合計とする

※3 業務支出は、資金収支計算書(地方公会計)における業務支出(人件費、物件費、補助金等)による

## 全ての事業で経常利益を確保

### ■ 経常損益の主な増減要因

#### 下水道事業

一般会計繰入金など収益が減少したものの、企業債利息等の費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

#### 埋立事業

土地売却収益など収益の増加に加え、土地売却原価など費用の減少により、経常収支が黒字となった。

#### 水道事業

水道料金収入など収益が減少したものの、企業団受水費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

#### 工業用水道事業

負担金など費用の減少により、経常利益は増加した。

#### 自動車事業

一般会計補助金など収益が増加したものの、人件費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。

#### 高速鉄道事業

乗車料収入など収益の増加により、経常利益は増加した。

#### 病院事業

市民病院は、外来収益など収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。また、脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常収支が赤字となった。その結果、病院事業全体では経常利益は減少した。

## 全ての事業で経常利益を確保

### ■ 損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27
営業収益	97,890	98,588	6,849	5,404	72,500	72,878	2,705	2,702	19,725	19,784	40,804	40,302	24,738	23,691
営業費用	99,786	99,248	693	4,695	66,263	67,245	1,894	1,945	19,236	18,619	33,762	32,786	29,340	28,020
<b>営業損益</b>	<b>▲ 1,897</b>	<b>▲ 661</b>	<b>6,156</b>	<b>709</b>	<b>6,236</b>	<b>5,633</b>	<b>811</b>	<b>757</b>	<b>489</b>	<b>1,164</b>	<b>7,042</b>	<b>7,516</b>	<b>▲ 4,601</b>	<b>▲ 4,329</b>
営業外収益	31,447	31,230	697	720	8,814	8,726	222	221	1,192	752	12,939	12,224	6,765	6,850
営業外費用	13,395	14,900	1,948	2,098	3,413	3,830	65	73	95	120	10,683	11,367	1,954	1,998
<b>経常損益</b>	<b>16,155</b>	<b>15,669</b>	<b>4,905</b>	<b>▲ 669</b>	<b>11,637</b>	<b>10,529</b>	<b>968</b>	<b>905</b>	<b>1,586</b>	<b>1,796</b>	<b>9,297</b>	<b>8,373</b>	<b>209</b>	<b>523</b>
特別損益	639	76	-	-	59	542	13	87	-	-	1	25	▲ 1,367	▲ 1,355
当年度純損益	16,794	15,746	4,905	▲ 669	11,696	11,072	981	992	1,586	1,796	9,298	8,398	▲ 1,158	▲ 832

# 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計 H24～H28）



（百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	57,819	57,876	100,724	98,588	97,890
営業費用	80,593	81,214	100,662	99,248	99,786
営業損益	▲ 22,774	▲ 23,339	62	▲ 661	▲ 1,897
営業外収益	50,300	49,930	31,375	31,230	31,447
営業外費用	19,512	17,524	16,386	14,900	13,395
経常損益			(3,999)		
	8,014	9,067	15,051	15,669	16,155
特別損益	▲ 110	▲ 94	▲ 6,394	76	639
当年度純損益			(3,974)		
	7,904	8,974	8,657	15,746	16,794
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	▲ 15,068	▲ 6,095	359,703	18,308	27,220
企業債残高	906,442	861,006	821,692	782,644	754,531

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計 H24~H28)



(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	3,550	19,809	22,565	5,404	6,849
営業費用	2,417	15,512	15,649	4,695	693
営業損益	1,134	4,297	6,916	709	6,156
営業外収益	6,626	6,579	729	720	697
営業外費用	3,189	3,051	2,998	2,098	1,948
経常損益			(4,645)		
	4,571	7,825	4,647	▲ 669	4,905
特別損益	0	0	▲ 82,104	0	0
当年度純損益			(1,227)		
	4,571	7,825	▲ 77,457	▲ 669	4,905
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 19,679	▲ 11,854	▲ 89,311	▲ 89,979	▲ 85,075
企業債残高	236,996	222,446	197,811	189,785	185,041

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計 H24~H28)



(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	76,153	75,419	73,249	72,878	72,500
営業費用	69,935	70,031	69,758	67,245	66,263
営業損益	6,218	5,388	3,491	5,633	6,236
営業外収益	3,642	4,266	8,686	8,726	8,814
営業外費用	4,084	3,914	3,866	3,830	3,413
経常損益			(2,336)		
	5,776	5,740	8,310	10,529	11,637
特別損益	226	12	▲ 13,315	542	59
当年度純損益			(2,465)		
	6,002	5,752	▲ 5,005	11,072	11,696
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	6,002	5,752	131,956	21,285	21,937
企業債残高	177,494	173,728	168,486	164,495	160,740

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況（工業用水道事業会計 H24～H28）



（百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	2,694	2,778	2,703	2,702	2,705
営業費用	1,875	1,859	1,964	1,945	1,894
営業損益	819	919	738	757	811
営業外収益	27	33	248	221	222
営業外費用	94	85	80	73	65
経常損益			(775)		
	751	867	907	905	968
特別損益	0	41	▲ 180	87	13
当年度純損益			(924)		
	751	908	727	992	981
未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	751	908	5,684	1,682	1,560
企業債残高	3,743	3,567	3,440	3,262	3,189

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

## 公営企業会計決算の状況（自動車事業会計 H24～H28）



(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	19,728	19,827	19,648	19,784	19,725
営業費用	19,363	19,345	18,960	18,619	19,236
営業損益	365	482	688	1,164	489
営業外収益	821	883	808	752	1,192
営業外費用	101	117	87	120	95
経常損益			(1,292)		
	1,085	1,248	1,409	1,796	1,586
特別損益	0	0	▲ 10,417	0	0
当年度純損益			(1,292)		
	1,085	1,248	▲ 9,008	1,796	1,586
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,085	1,248	▲ 7,572	▲ 1,827	▲ 241
企業債残高	4,851	3,978	2,950	1,675	864

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

### 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。



# 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計 H24~H28)



(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	38,260	39,326	39,160	40,302	40,804
営業費用	29,495	29,322	33,021	32,786	33,762
営業損益	8,764	10,004	6,140	7,516	7,042
営業外収益	4,656	4,431	7,912	12,224	12,939
営業外費用	9,912	9,434	9,319	11,367	10,683
経常損益			(2,700)		
	3,508	5,001	4,733	8,373	9,297
特別損益	▲ 77	▲ 12	▲ 10,837	25	1
当年度純損益			(2,688)		
	3,431	4,990	▲ 6,104	8,398	9,298
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 237,017	▲ 232,028	▲ 191,825	▲ 179,755	▲ 170,456
企業債残高	434,588	419,056	402,183	385,237	371,662

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計 H24~H28)



(百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
営業収益	20,966	22,122	22,750	23,691	24,738
営業費用	26,529	27,345	27,241	28,020	29,340
営業損益	▲ 5,563	▲ 5,223	▲ 4,492	▲ 4,329	▲ 4,601
営業外収益	5,114	4,866	6,975	6,850	6,765
営業外費用	1,687	1,577	1,953	1,998	1,954
経常損益			(▲1,612)		
	▲ 2,136	▲ 1,933	531	523	209
特別損益	▲ 55	0	▲ 2,338	▲ 1,355	▲ 1,367
当年度純損益			(▲1,620)		
	▲ 2,190	▲ 1,933	▲ 1,808	▲ 832	▲ 1,158
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	▲ 36,348	▲ 38,281	▲ 38,428	▲ 39,260	▲ 40,418
企業債残高	63,657	60,337	58,275	55,308	51,105

※26年度の経常損益及び当年度純損益の上段( )書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

## 【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

# 横浜市の外郭団体



(千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市体育協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,308,800	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	7,023,800	23,452,500	13,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,180,734	1,180,734
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	125,000	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
(株)横浜インポートマート	7,129,000	2,840,000	39.8%	0	0	0
横浜市信用保証協会	24,391,702	7,628,215	31.3%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)寿町勤労者福祉協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	10,100,814	10,100,814	0
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	42,000	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,500,000	12,902,488	1,466,317
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	59,444,022	92,500,583	32,056,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	3,320,000	10,986,445	7,226,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	3,245,240	7,417,540	3,209,800
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	22,684,806	19,126,542
(公財)帆船日本丸記念財団	1,214,996	810,000	66.7%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	110,598	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

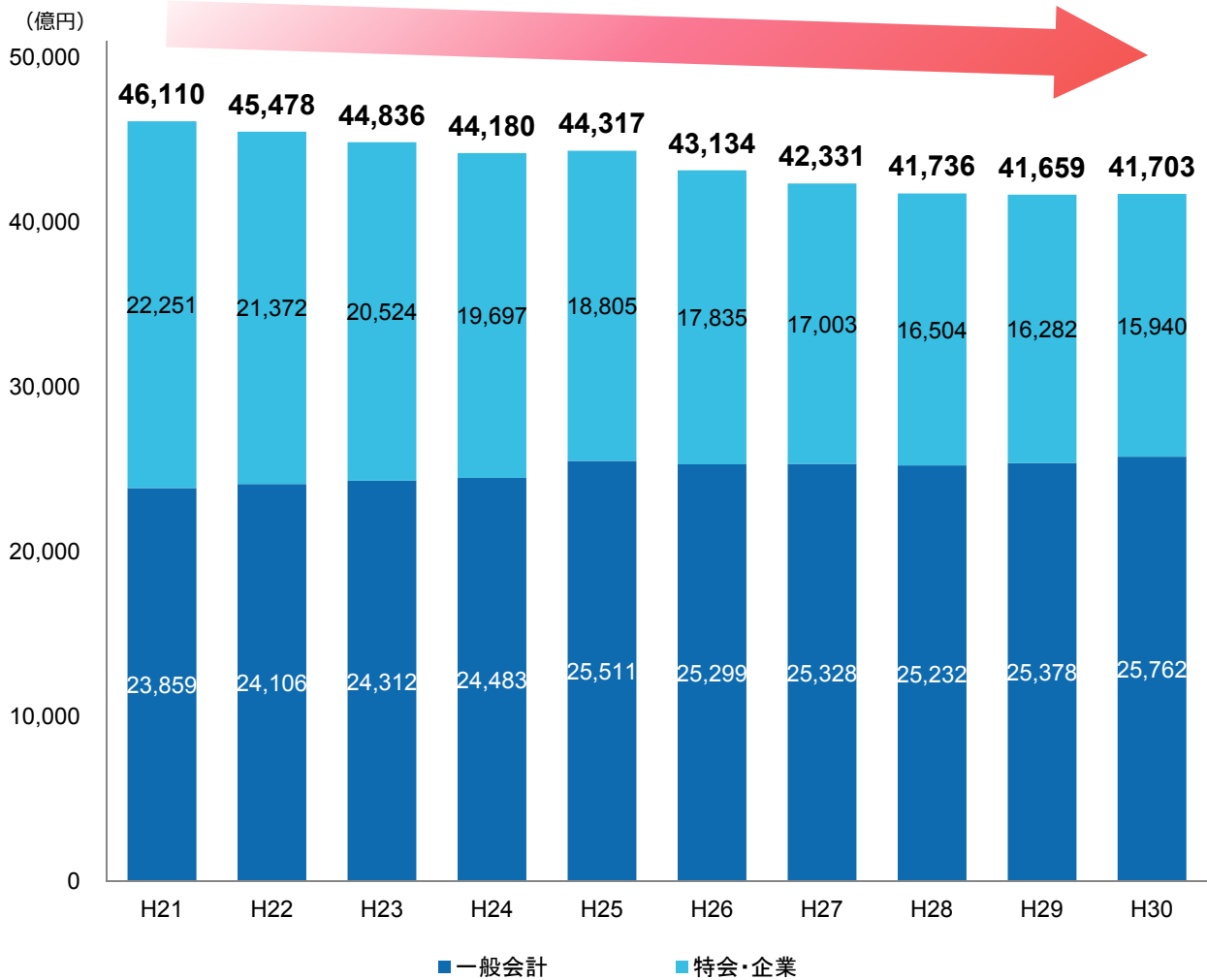
参考	(公財)横浜市建築助成公社	(37,715,950)	(38,963,291)	(1,247,341)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(45,694,189)	(95,694,189)	(50,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、29年7月1日現在の実績、その他は、29年3月31日の実績になります。  
参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

# 全会計市債残高の推移

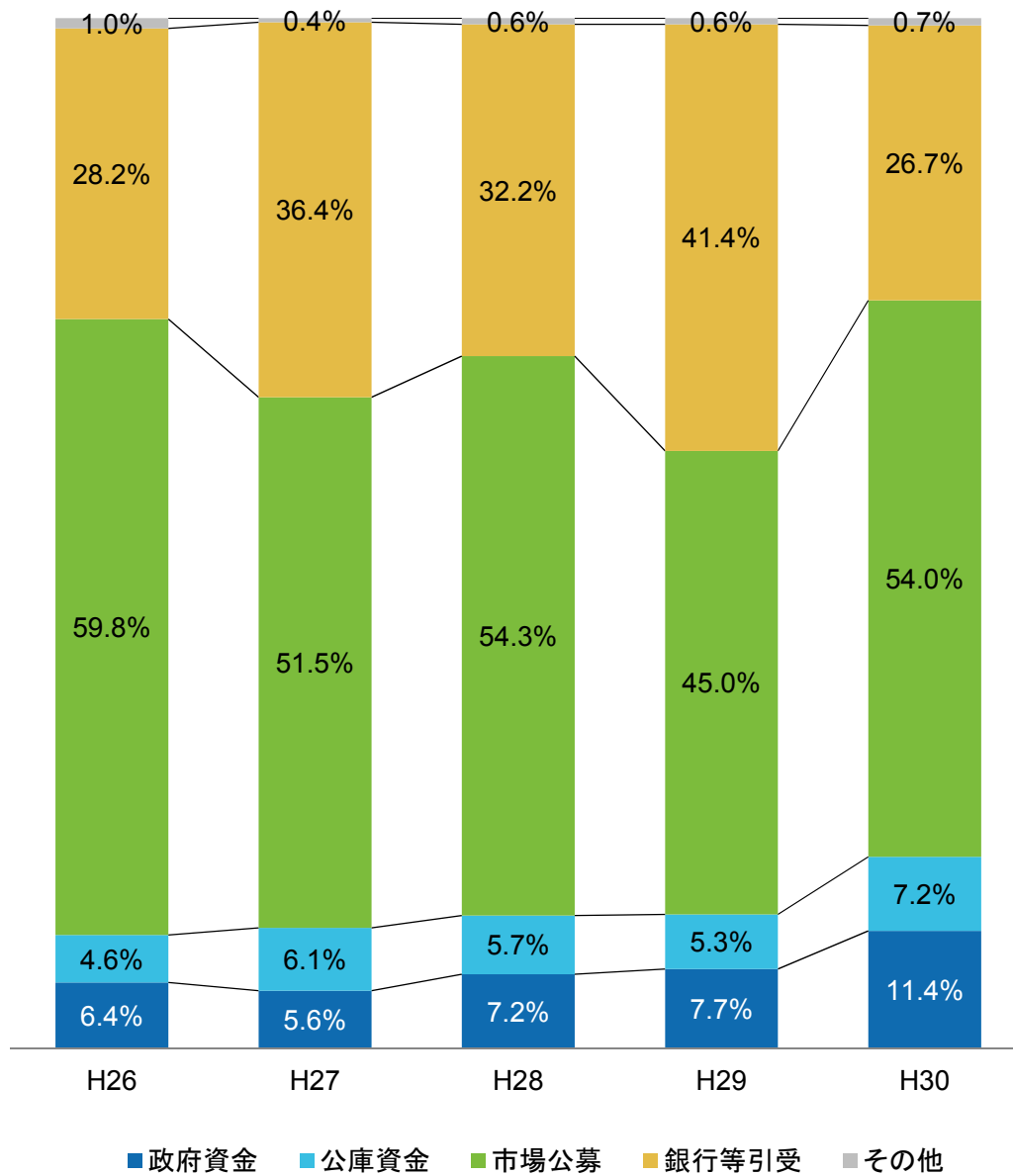


25年度の三セク債発行の影響により一時増加するが、約10年間で4,400億円程度減少



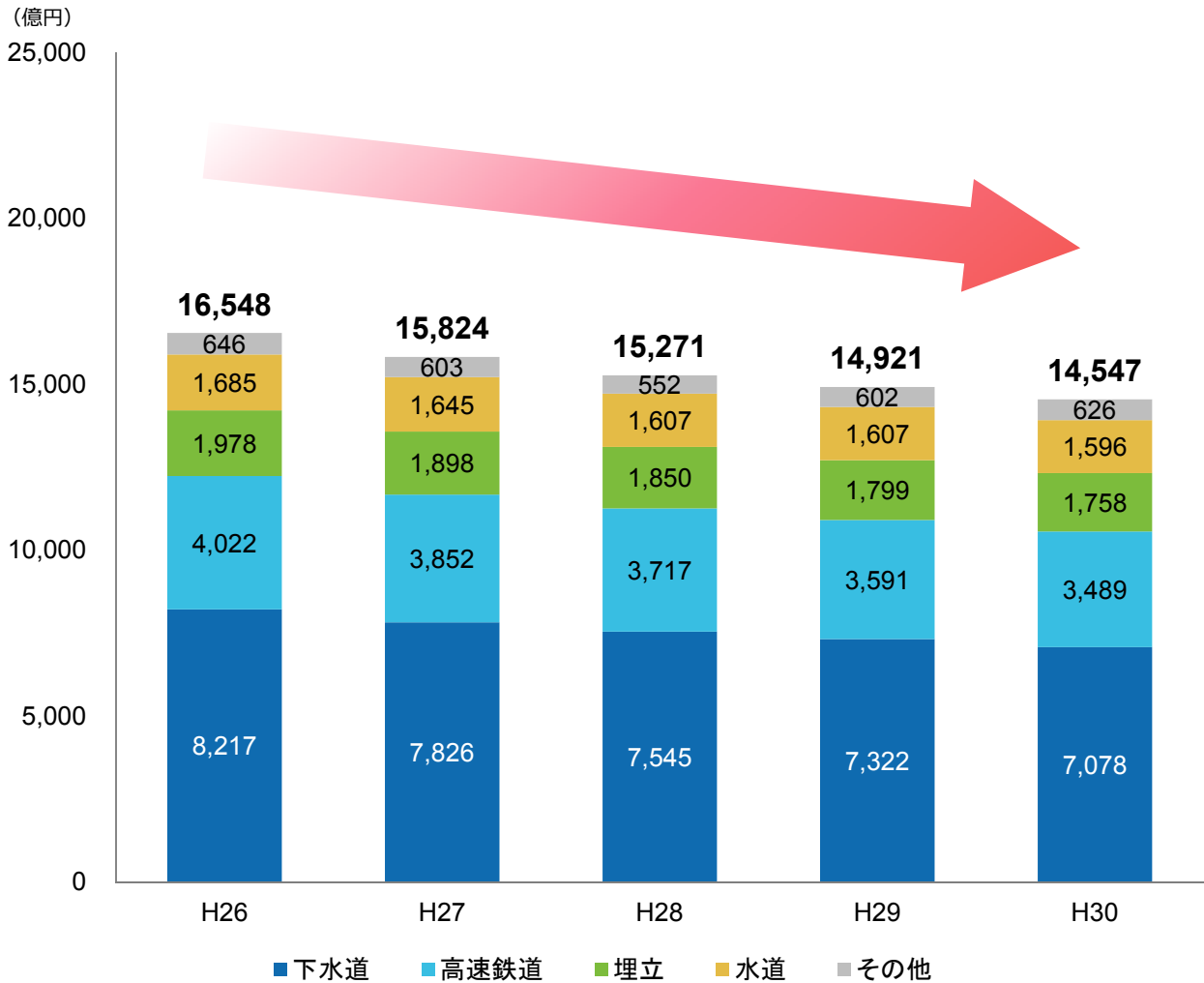
※一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、25年度1,372億円、26年度1,334億円、27年度1,295億円、28年度1,185億円、29年度1,147億円、30年度896億円  
28年度までは決算、29年度は3月補正予算後の年度末残高見込み数値、30年度は当初予算額に3月補正を反映した見込み数値

# 借入金の資金別構成比の推移（全会計）



※28年度までは決算、29年度は見込、30年度は当初予算時の見込数値

## 企業会計の市債残高についても順調に減少



※28年度までは決算、29年度は3月補正予算後の年度末残高見込み数値、30年度は当初予算額に3月補正を反映した見込み数値

# 基金残高 (H29年5月31日現在)



(億円)

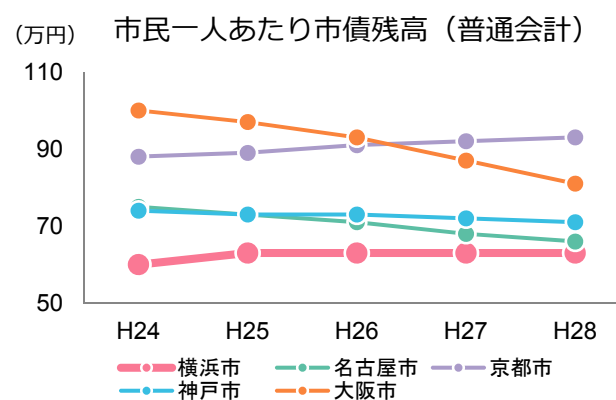
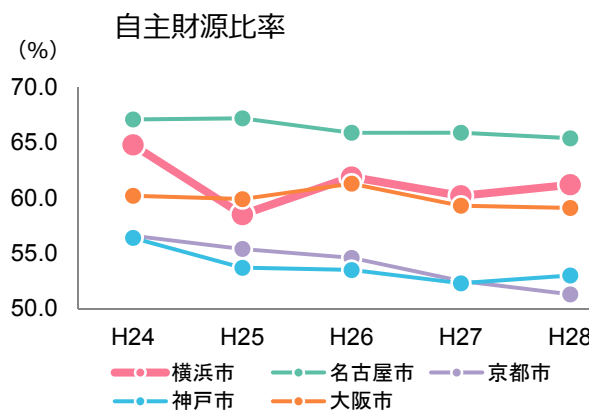
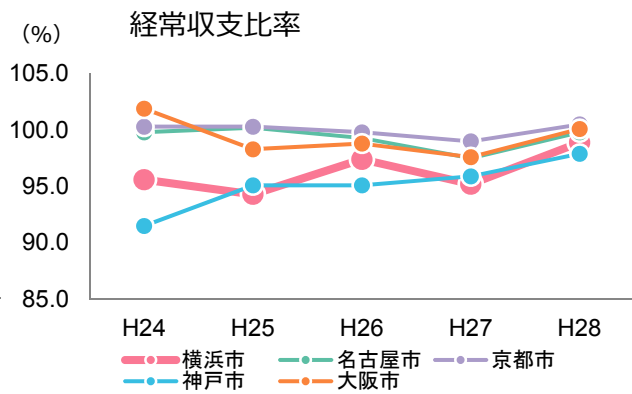
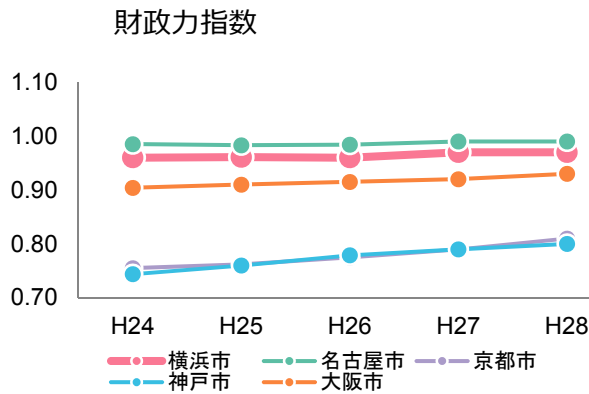
	28年度末		27年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	94.8	0.4	94.8	0.5	0.1	▲ 0.0
公害被害者救済事業基金	2.1	2.1	2.2	2.2	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.2	0.2	0.5	0.5
資産活用推進基金	1,305.0	117.6	1,310.9	46.6	▲ 5.9	71.0
財政調整基金	173.6	173.6	231.2	231.2	▲ 57.7	▲ 57.7
都市整備基金	137.4	49.9	120.1	32.5	17.3	17.5
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	6.9	6.9	7.0	7.0	▲ 0.1	▲ 0.1
減債基金	913.9	913.9	1,007.9	1,007.9	▲ 94.0	▲ 94.0
環境保全基金	8.3	8.3	8.8	8.8	▲ 0.5	▲ 0.5
介護保険給付費準備基金	66.8	66.8	50.6	50.6	16.1	16.1
市民活動推進基金	0.7	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2
よこはま協働の森基金	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0
墓地運営等基金	13.8	13.8	13.7	13.7	0.1	0.1
水のふるさと道志の森基金	0.4	0.4	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
学校施設整備基金	0.2	0.2	1.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0
みどり基金	7.6	7.6	8.6	8.6	▲ 1.0	▲ 1.0
社会福祉基金	2.7	2.7	1.3	1.3	1.3	1.3
学校給食費調整基金	4.1	4.1	5.4	5.4	▲ 1.2	▲ 1.2
再生可能エネルギー等導入推進基金	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
世界を目指す若者応援基金	0.7	0.7	0.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
合計	2,743.5	1,374.3	2,869.6	1,423.4	▲ 126.1	▲ 49.0

## ■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	0.96	0.96	0.96	0.97	0.97
経常収支比率 (%)	95.6	94.3	97.4	95.2	98.9
自主財源比率 (%)	64.8	58.5	63.3	60.2	61.2
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	60	63	63	63	63
実質公債費比率 (%)	15.4	15.4	16.9	17.0	16.5
将来負担比率 (%)	200.4	198.7	182.5	175.6	160.7

## ■ 旧5大市比較

28年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	大阪市
財政力指数	0.97	0.99	0.81	0.80	0.93
経常収支比率	98.9%	99.8%	100.5%	97.9%	100.1%
自主財源比率	61.2%	65.4%	51.3%	53.0%	59.1%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	63万円	66万円	93万円	71万円	81万円



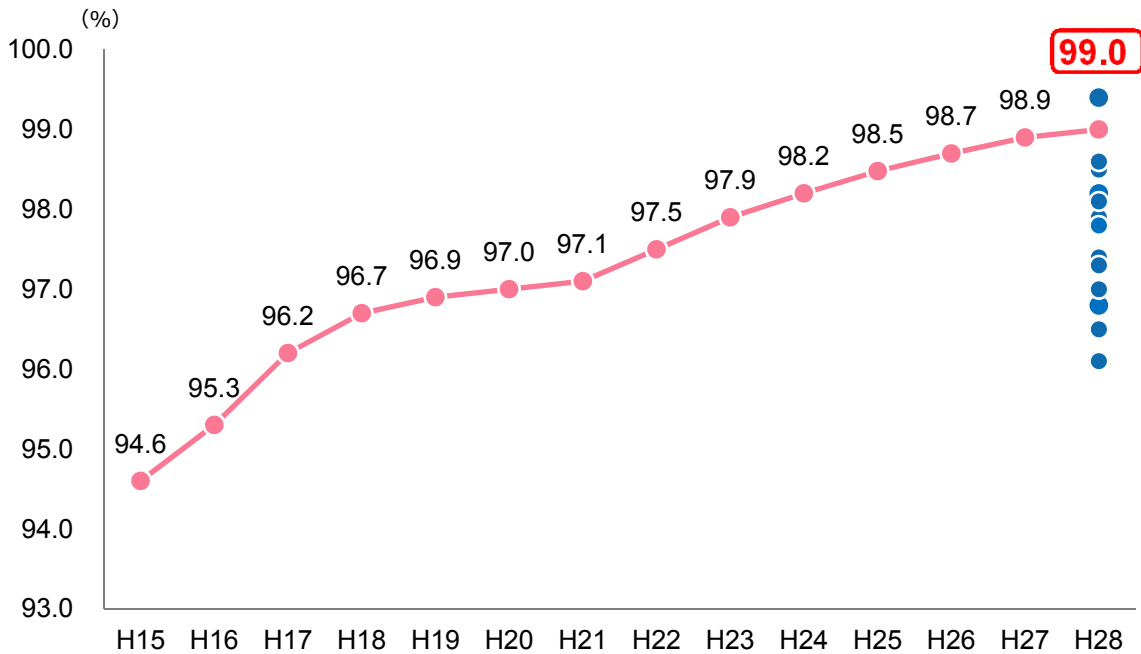
※人口は平成29年3月31日の住民基本台帳人口



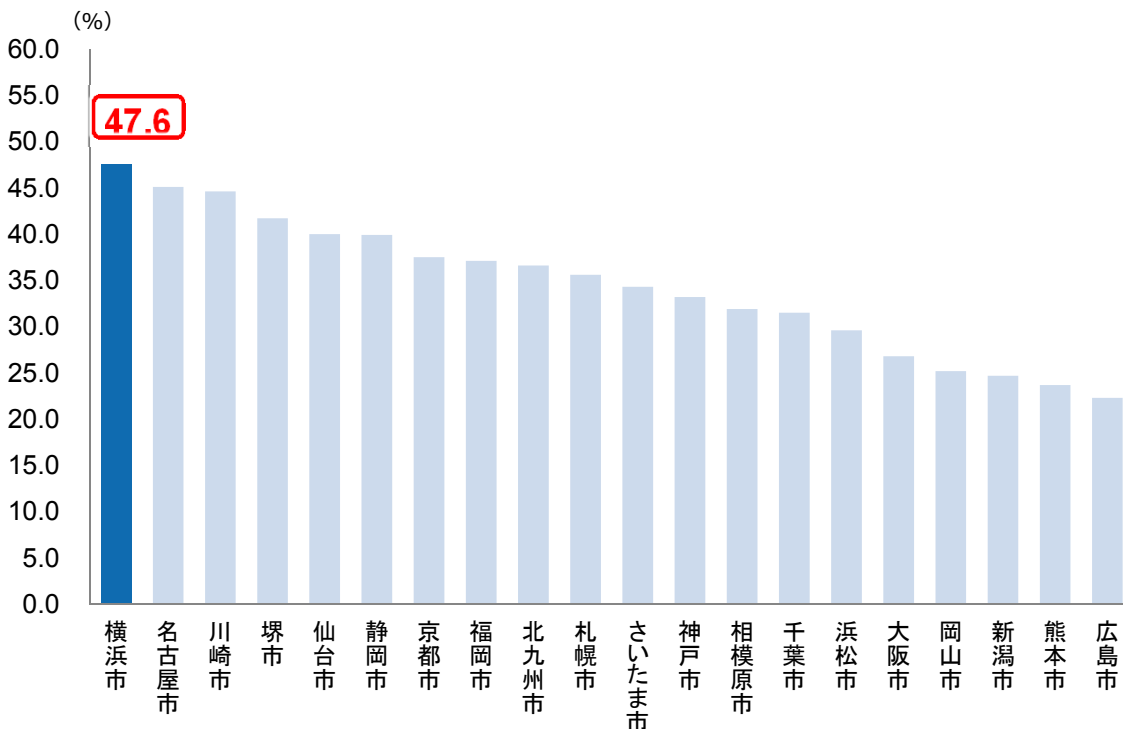
28年度の市税収納率は **99.0%** に上昇（政令市で2位）

滞納繰越分収納率は **47.6%**（政令市で1位）

## ■ 市税収納率推移（H15～H28決算）



## ■ 滞納繰越分収納率 政令市比較（H28決算）



## 第三セクター等改革推進債（三セク債）とは

第三セクター等の整理・再生のため、  
総務省が21年度から25年度までの時限措置とした特別の地方債

- 地方公営企業、地方公社及び第三セクター等の整理（廃止、解散、事業再生等）に要する経費について措置するもの
- 原則として利子支払額の2分の1が特別交付税によって措置される（出処：総務省）
- **通常の地方債との間に信用力格差はない**

## 三セク債活用による本市の取組

財政負担軽減策としての三セク債発行により横浜市土地開発公社を解散（H26.3月）

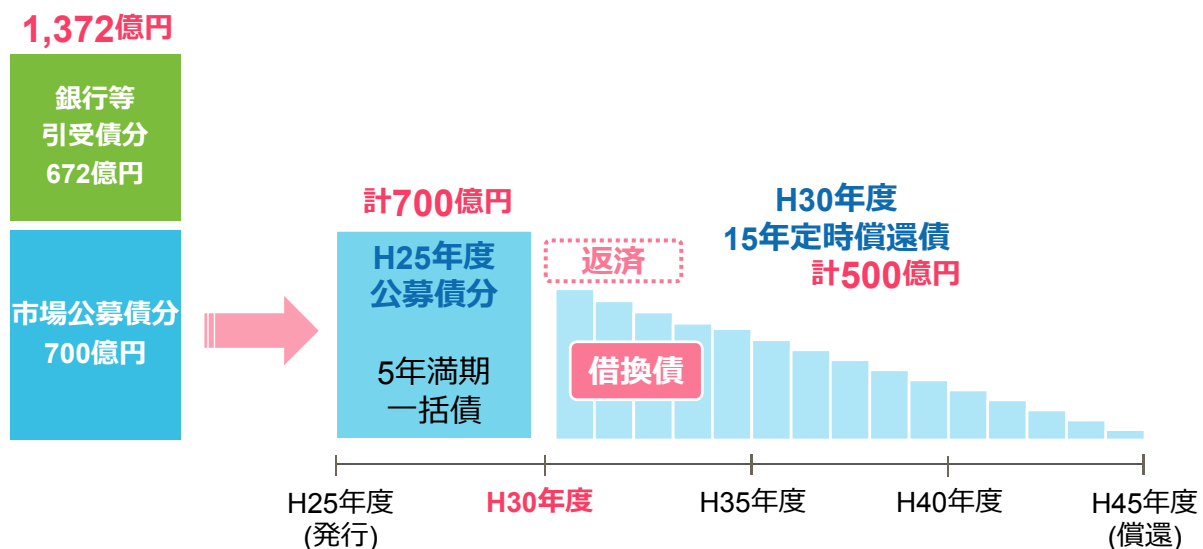
- これまで通り公社を存続させ、長期間にわたり本市が公社保有土地を買い取る場合よりも、三セク債を発行し、公社を解散した場合の方が、将来的な本市の財政負担を大幅に軽減することができると試算（当時）
- **従来から、三セク債で処理する公社の債務は、「一般会計が対応する借入金残高」として整理しており、新たに対応する債務が増えるものではない**

**25年度、三セク債1,372億円を発行**

## <再掲> 横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み

### 30年度における三セク債の借換

25年度に発行した市場公募債700億円（5年満期一括債）を、  
15年定時償還債（500億円）で借換



大都市横浜が抱える課題

- 市と県の二重行政 ●不十分な税制上の措置
- 人口減少・超高齢社会の到来
- 公共施設の保全・更新需要の増大 ●東京一極集中

新たな大都市制度「特別自治市」が課題を解決

- 二重行政を完全に解消
- 公平な税財源配分に見直し

税収・にぎわいアップ

生み出された財源などは、行政サービスや成長分野へ投資！

投資

市民の皆様への行政サービスの向上

経済の活性化  
横浜の経済活性化・日本経済の成長エンジンに

子育て・教育

身近な行政サービス

まちづくり

経済

文化・芸術

観光

## 県費負担教職員の給与負担等の県から市への移譲

- 市立小・中学校等の教職員に関する事務権限が税財源と併せて移譲

(H29年4月から)

児童生徒や学校・地域の実情に応じた教職員配置等が可能

権限	H29年4月前		→	H29年4月権限移譲
	県	市		市
教職員の人事（任命）権		●		●
教職員の給与等の負担	●			●
教職員の定数の決定	●			●
学級編制基準の決定	●			●

## パスポート発給事務の県から市への移譲

- 市北部地域（都筑区）に新設 (H31年秋頃)

## 「横浜市大都市自治研究会」(第3次)※の開催

- 特別自治市の制度設計のあり方について諮問し、調査審議

(H30年3月から2年間※有識者 辻 琢也 一橋大学副学長ほか6名)

# 機関投資家向け市場公募債発行実績（H29年度）



条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円 につき)	応募者 利回り (単利)	発行日	償還日
H29.4.7	第38回20年公募公債	20	100 億円	0.683%	100.00円	0.683%	H29.4.18	H49.4.17
H29.4.13	平成29年度第1回公募公債	10	100 億円	0.155%	100.00円	0.155%	H29.4.24	H39.4.23
H29.4.14	第46回5年公募公債	5	100 億円	0.010%	100.00円	0.010%	H29.4.25	H34.4.25
H29.6.8	第1回15年公募公債 (定時償還)	15	100 億円	0.225%	100.00円	0.225%	H29.6.19	H44.6.18
H29.7.6	平成29年度第2回公募公債	10	100 億円	0.240%	100.00円	0.240%	H29.7.18	H39.7.16
H29.7.13	第14回30年公募公債 (定時償還)	30	100 億円	0.728%	100.00円	0.728%	H29.7.25	H59.7.25
H29.8.3	平成29年度第3回公募公債	10	100 億円	0.220%	100.00円	0.220%	H29.8.15	H39.8.13
H29.10.4	平成29年度第4回公募公債	10	200 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H29.10.16	H39.10.15
H29.10.5	第15回30年公募公債 (定時償還)	30	200 億円	0.690%	100.00円	0.690%	H29.10.17	H59.10.17
H29.11.9	第39回20年公募公債	20	100 億円	0.606%	100.00円	0.606%	H29.11.20	H49.11.20
H29.12.7	第16回30年公募公債 (定時償還)	30	100 億円	0.700%	100.00円	0.700%	H29.12.18	H59.12.18
H30.1.18	第47回5年公募公債	5	100 億円	0.040%	100.00円	0.040%	H30.1.29	H35.1.27
H30.1.18	平成29年度第5回公募公債	10	100 億円	0.250%	100.00円	0.250%	H30.1.29	H40.1.28



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

**横浜市トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

**横浜市債トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご連絡先

**横浜市財政局財政部財源課市債係**

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

**横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ**

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>